

貸借対照表
(2018年12月31日現在)

(単位:千円)

科目 (資産の部)	金額	科目 (負債の部)	金額
流動資産	71,584,759	流動負債	64,436,209
普通預金	6,133,695	業務未払金	247,546
売掛金	1,027,416	短期借入金	49,559,205
未成業務支出金	1,170,954	1年内返済予定の長期借入金	167,152
前渡金	7,475,712	1年内償還予定の社債	422,000
商品出資金	51,063,287	未払金	6,108,063
前払費用	1,049,481	未払法人税等	844,437
未収入金	101,415	未払費用	84,287
立替金	369,141	預り金	15,300
預け金	1,762,680	前受収益	4,039,217
未収消費税	168,675	未払配当金	2,949,000
繰延税金資産	1,262,077		
その他	220	固定負債	1,594,789
固定資産	79,168	長期未払金	7,867
投資その他の資産	79,168	社債	1,368,000
関係会社株式	66,454	長期借入金	218,922
関係会社出資金	720		
出資金	8,026	負債合計	66,030,998
長期未成業務支出金	3,907	(純資産の部)	
保証金	60	株主資本	5,677,433
繰延資産	44,504	資本金	950,000
社債発行費	44,504	資本剰余金	900,000
		資本準備金	900,000
		利益剰余金	3,827,433
		利益準備金	12,500
		その他利益剰余金	3,814,933
		純資産合計	5,677,433
資産合計	71,708,432	負債・純資産合計	71,708,432

(注)千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

科目	金額	
売上高		13,289,042
売上原価		5,802,989
売上総利益		7,486,052
販売費及び一般管理費		1,417,540
営業利益		6,068,512
営業外収益		
受取利息	499	
匿名出資金売却益	555,935	
雑収入	4	556,440
営業外費用		
支払利息	471,864	
社債利息	3,840	
社債発行費償却	9,450	
為替差損	86,300	
支払手数料	549,931	
雑損失	1	1,121,389
経常利益		5,503,563
税引前当期純利益		5,503,563
法人税、住民税及び事業税	1,702,138	
法人税等調整額	-12,520	1,689,618
当期純利益		3,813,944

(注)千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

・移動平均法による原価法を採用しております。

② その他有価証券

・時価のあるもの 事業年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

・時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

③ 棚卸資産

・未成業務支出金 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 繰延資産の処理方法

社債発行費 償還期間にわたり定額法により償却しております。

(3) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

② 商品出資金の会計処理

当社は匿名組合契約に基づく権利の立替金を「商品出資金」として計上しております。子会社であるSPCが行うリース事業の組成時に、当社が立替えた金額を「商品出資金」に計上し、投資家に地位譲渡した場合には、「商品出資金」を減額しております。

なお、当該譲渡に対する手数料については、利息相当額であるため、「商品出資金売却益」として営業外収益に計上しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

関係会社の銀行借入金に対する保証として、関係会社株式35,464千円に質権が設定されております。

(2) 保証債務

以下の関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー 13,223,900千円

(3) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

① 短期金銭債権 2,457,019千円

② 短期金銭債務 18,409,392千円

3. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	41,678千円
売上高加算額	1,837,852千円
繰延税金資産合計	1,879,531千円
繰延税金負債	
業務委託費加算額	367,570千円
未成業務支出金加算額	249,882千円
繰延税金負債合計	617,453千円
繰延税金資産の純額	1,262,077千円

4. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	株式会社 ジャパン インベスト メント アドバイザー	被所有 直接 100.0%	営業取 引、役員 の兼任、 債務保 証、被保 証、	業務委託料の 支払 (注)2	2,542,867	—	—
				業務委託費の 支払 (注)2	1,008,800	—	—
				資金の借入 (注)3	30,325,000	短期 借入金	12,223,900
				資金の回収 (注)3	27,923,500	—	—
				利息の支払 (注)3	176,605	未払 費用	43,606
				銀行借入に対 する債務被保 証 (注)4	22,488,100	—	—
				債務保証 (注)5	12,223,900	—	—
				営業取引代金 の未払(注)6	—	未払金	6,100,000
子会社	JPA 第111号 株式会社	所有 直接 100.0%	営業取 引、役員 の兼任	業務受託報酬 の受取(注)7	—	前受 収益	1,317,420
子会社	JPA 第49号 株式会社	所有 直接 100.0%	営業取 引、役員 の兼任	業務受託報酬 の受取(注)7	1,828,453	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めております。
2. 当社の業務は、当社親会社の株式会社ジャパンインベストメントアドバイザーの従業員が遂行しております。業務委託料及び業務委託費は、親会社に委託する業務の内容、当社の業務を遂行する親会社従業員の人件費等を勘案し、両社協議の上で、決定しております。
3. 返済条件及び利率については、市場金利を勘案し両社協議の上で、決定しております。
4. 当社の銀行借入に対する債務被保証について、金額は債務残高を記載しております。なお、保証料は支払っておりません。
5. 当社親会社の銀行借入に対する債務保証について、金額は債務残高を記載しております。なお、保証料は受領しておりません。
6. 当社の営業取引に係る売買代金について、債務残高を記載しております。

7. 当社が行う匿名組合契約に基づく権利の売買の対象となるオペレーティング・リース事業を行っています。取引条件は、当該事業のための案件組成費用等、市場実勢を参考に勘案し、両社協議の上で、決定しております。

5. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	2,270,973円39銭
(2) 1株当たり当期純利益	1,525,577円92銭

6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。